

令和8年3月定例会

予算決算常任委員会 資料

健康福祉部

目 次

	ページ
1. 令和8年度 新規・見直し事業一覧	1
2. 令和8年度 新規・見直し事業個票	
・【1】福祉団体バス借上補助事業【見直し】	2
・【2】介護支援専門員確保対策事業補助【新規】	2
・【3】予防接種事業（RSウイルスワクチン定期予防接種）【新規】	3
・【4】健康寿命を延ばそう事業（食育推進事業）【新規】	3
3. 令和8年度 健康福祉部各課資料	
・令和8年度 甲賀市社会福祉協議会関連予算一覧	4・5
・令和8年度 重層的支援体制整備事業当初予算（案）	6
・生活困窮者自立支援制度 各支援事業の対象者及び目的等	7
・生活保護の状況	8
・令和8年度 障がい福祉課事業一覧	9
・令和8年度 高齢者事業	10・11
・地域包括支援センターの状況	12
・令和8年度 すこやか支援課事業計画	13
・がん検診受診実績	14

令和8年度 新規・見直し事業一覧【健康福祉部】

	担当課	事業名称	種別	事業費(千円)	頁
1	地域共生社会推進課	福祉団体バス借上補助事業	見直し	16,800	2
2	長寿福祉課	介護支援専門員確保対策事業補助	新規	800	2
3	すこやか支援課	予防接種事業（RSウイルスワクチン定期予防接種）	新規	15,131	3
4	すこやか支援課	健康寿命を延ばそう事業（食育推進事業）	新規	250	3

【1】

事業名称	福祉団体バス借上補助事業【見直し】
目的	貸切バスを借り上げて社会福祉に関する活動を行う団体に対し、補助金を交付することにより、当該団体の事業活動を促進し、地域福祉の増進を図る。
対象者	市内の社会福祉団体及び地域福祉活動団体
事業概要	<p>(1) 対象経費 10分の10又は限度額（※60千円又は120千円）のいずれか少ない額 ※限度額の差は、バスの種類による @60千円×180回、@120千円×50回</p> <p>(2) 回数 社会福祉団体（更生保護女性会等）年間事業計画に示された回数 地域福祉活動団体（サロン等） 年1回</p>
事業費（予算額）	16,800千円（一財16,800）
担当課	健康福祉部 地域共生社会推進課

【2】

事業名称	介護支援専門員確保対策事業補助【新規】
目的	市内の介護サービスを提供する事業所に勤務する介護支援専門員の定着・確保を図るため、介護支援専門員実務研修等を修了した介護支援専門員に対し、研修受講費を予算の範囲内において補助する。
対象者	介護支援専門員
事業概要	<p>(1) 対象経費 介護支援専門員実務研修等研修受講費</p> <p>(2) 事業内容 ・研修受講費×1/2（上限2万円） 20,000円×40人＝800,000円</p>
事業費（予算額）	800千円（基800）
担当課	健康福祉部 長寿福祉課

【3】

事業名称	予防接種事業（RSウイルスワクチン定期予防接種）【新規】
目的	予防接種法の改正によるRSウイルスワクチンの定期接種化に伴い、人から人に感染することによるその発生及びまん延を予防するため、妊婦を対象に定期予防接種を実施する。
対象者	妊娠28週から37週に至るまでの妊婦
事業概要	<p>(1) 対象経費 予防接種事業業務委託</p> <p>(2) 事業内容 接種に協力する契約医療機関において対象者が受けた予防接種に要する経費 RSウイルスワクチン接種を希望する妊婦に対し、定期予防接種を実施 30,261円×500人=15,130,500円 接種回数：妊婦1人につき1回</p>
事業費（予算額）	15,131千円（一財15,131）
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

【4】

事業名称	健康寿命を延ばそう事業（食育推進事業）【新規】
目的	子育て家庭を対象に、おから味噌づくりを通じて日本の発酵食文化を啓発する。また、減塩教室の開催を通じて、食塩の過剰摂取問題について知る機会を創出する。
対象者	小中学生とその家族
事業概要	<p>(1) 対象経費 食育推進事業業務委託</p> <p>(2) 事業内容 市内の学校に通学する小中学生とその家族に対し、おから味噌作りと減塩教室による食育推進事業を実施 業務委託料 250千円</p>
事業費（予算額）	250千円（国250）
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

令和8年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第4号
 所管部名：健康福祉部、こども政策部

令和8年度 甲賀市社会福祉協議会関連予算一覧

一般会計

■ 委託料

款	項	目	大事業名	中事業名	小事業名	予算額 (千円)	説明(細々節名等)		
3	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費	04 セーフティネット構築事業	01 生活困窮者自立支援事業	01 生活困窮者自立支援事業	3,661	家計改善支援業務委託	
					02 学習支援事業	01 学習支援事業	3,025	学習支援業務委託の一部(水口月曜教室)	
				05 重層的支援体制整備事業	03 参加支援事業	01 参加支援事業	5,375	参加支援業務委託	
					04 アウトリーチ等事業	01 アウトリーチ等事業	2,706	アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託	
					05 多機関協働事業	01 多機関協働事業	12,922	多機関協働業務委託	
			2 障害者(児)福祉費	01 障害者(児)支援事業	02 障がい者(児)活動支援事業	01 障がい者(児)活動支援事業	1,175	タイムケア事業委託	
			3 老人福祉費	07 重層的支援体制整備事業	01 地域介護予防活動支援事業	01 地域介護予防活動支援事業	802	ボランティアポイント業務委託	
					02 地域包括支援センター運営事業	01 地域包括支援センター運営事業	47,717	信楽・甲賀地域包括支援センター業務委託	
					03 生活支援体制整備事業(介護・地域づくり)	01 生活支援体制整備事業(介護・地域づくり)	6,140	生活支援体制整備業務委託	
			6 介護保険事業費	03 介護予防支援事業	01 介護予防支援事業	01 介護予防支援事業	17,735の一部	介護予防サービス計画作成業務委託	
	3	1	児童福祉費	2 子育て支援費	03 子ども・子育て支援事業	01 子ども・子育て支援事業	02 こんにちは赤ちゃん事業	687	こんにちは赤ちゃん訪問事業委託の一部
						05 ファミリーサポート事業	01 ファミリーサポート事業	2,800	ファミリーサポート事業委託

■ 負担金補助及び交付金

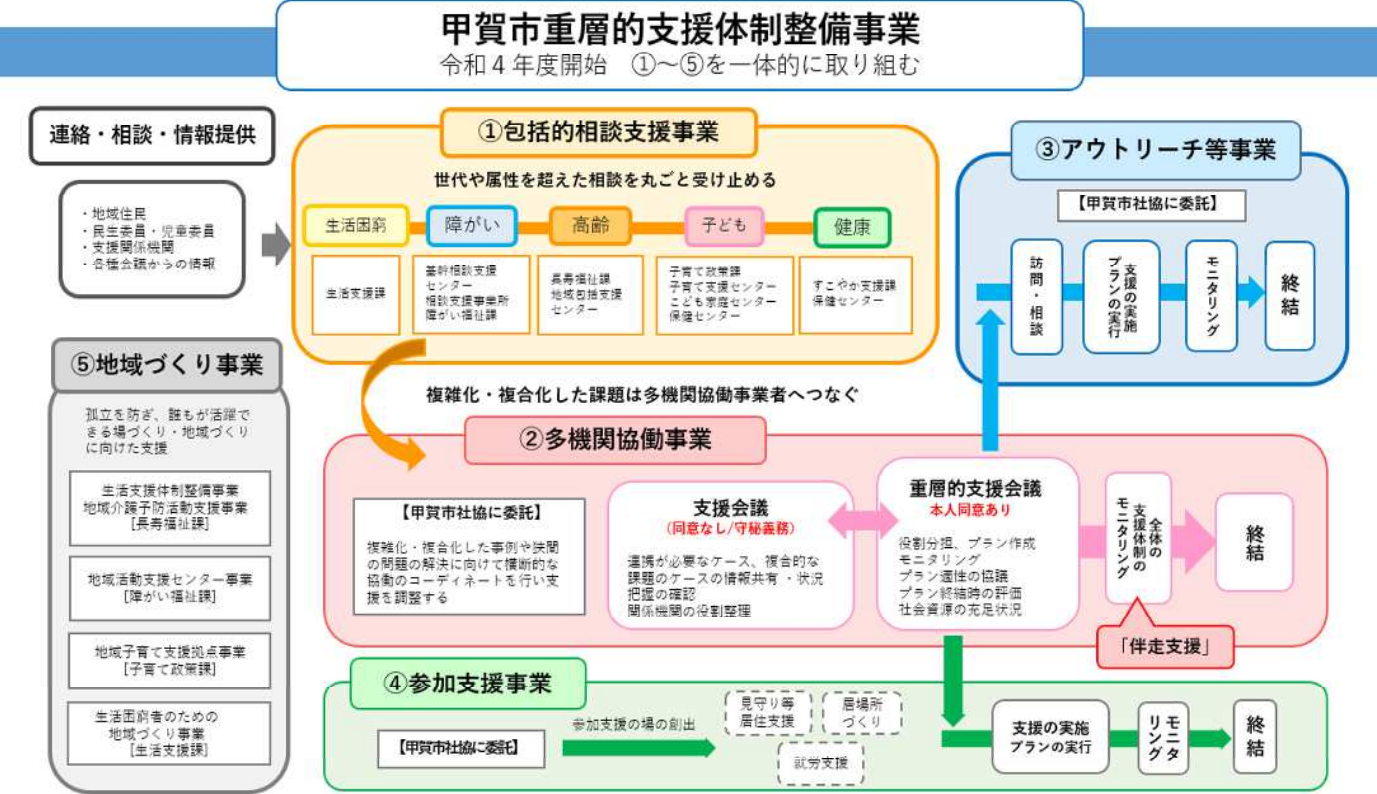
款	項	目	大事業名	中事業名	小事業名	予算額 (千円)	説明(細々節名等)
3	民生費	1 社会福祉費	03 地域福祉推進事業	06 社会福祉協議会活動推進事業	01 社会福祉協議会活動推進事業	82,000	社会福祉協議会運営補助
			05 重層的支援体制整備事業	02 共助の基盤づくり事業	01 共助の基盤づくり事業	2,500	生活困窮者支援等地域づくり補助(フードバンク等運営支援)
		2 障害者(児)福祉費	01 障害者(児)支援事業	02 障がい者(児)活動支援事業	01 障がい者(児)活動支援事業	300	障害者地域交流事業補助
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	02 児童福祉一般経費	02 児童福祉一般事業	03 社会福祉協議会活動推進事業	500	子ども食堂活動補助

■ 扶助費

款	項	目	大事業名	中事業名	小事業名	予算額 (千円)	説明(細々節名等)	
3	民生費	1 社会福祉費	2 障害者(児)福祉費	01 障害者(児)支援事業	02 障がい者(児)活動支援事業	01 障がい者(児)活動支援事業	3,341の一部	訪問入浴サービス事業(障害者扶助費の一部)

令和8年度 重層的支援体制整備事業当初予算（案）

分かち合いから生まれる「第四の縁」で、地域共生社会の実現をめざす



令和8年度 重層的支援体制整備事業当初予算 409,051 千円

①包括的相談支援事業	299,432 千円
【高】 地域包括支援センター運営事業	132,613 千円
【障】 相談支援事業（障がい）	26,907 千円
【子】 利用者支援事業（基本型）	44,062 千円
【子】 利用者支援事業（こども家庭センター型）	57,604 千円
【子】 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	23,476 千円
【困】 自立相談支援事業	14,770 千円

②多機関協働事業	15,719 千円
多機関協働事業	

③アウトリーチ等事業	2,706 千円
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	

④参加支援事業	6,175 千円
参加支援事業 居場所の創出応援事業	

⑤地域づくり事業	85,019 千円
【高】 生活支援体制整備事業	6,170 千円
【高】 地域介護予防活動支援事業	1,694 千円
【障】 地域活動支援センター事業	20,546 千円
【困】 生活困窮者のための地域づくり事業	2,500 千円
【子】 地域子育て支援センター管理事務費 地域子育て支援センター運営事業	54,109 千円

【高】 高齢、【障】 障がい、【子】 子ども、【困】 生活困窮

生活困窮者自立支援制度 各支援事業の対象者及び目的等

制度のめざす目標

- (1) 生活困窮者の自立と尊厳の確保
- (2) 生活困窮者支援を通じた地域づくり

包括的な相談支援

○自立相談支援事業
 (必須事業)
 (事業費:14,770千円 国:補助率3/4)
 (R7 14,302千円/前年度比 3%増
 重層的支援体制整備事業)

・アウトリーチ支援も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う。

・生活と就労に関する支援員を配置しワンストップ型相談窓口を設置し、相談業務を行う。

・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。

・地域ネットワークの強化、社会資源の開発等地域づくりを行う。

本人の状況に応じた支援

住居確保支援 (事業費:672千円 国:負担率3/4) (R7 810千円/前年度比 17%減)

○住居確保給付金の支給(必須事業)

再就職のために住居の確保が必要な者
 就職活動を支えるため家賃費用を有期で給付
 収入が著しく減少し、家計負担を軽減するために家賃の低廉な住宅への転居が必要な者
 転居先への家財の運搬費用や転居先の住宅に係る初期費用を補助

就労支援 (事業費:2,659千円 国:補助率2/3) (R7 2,658千円/前年度比 ±0%)

○就労準備支援事業(任意事業)

就労に向けた準備が必要な者(離職を繰り返す者、ひきこもりの者等)
 一般就労に向けた日常生活自立・社会的自立・就労自立のための訓練

緊急的な支援 (事業費:453千円 国:補助率2/3) (R7 617千円/前年度比 27%減)

○シェルター事業(任意事業)

緊急に衣食住の確保が必要な者
 ホームレス等住居喪失者へ日常生活に必要な支援を提供

家計再建支援 (事業費:3,661千円 国:補助率2/3) (R7 3,659千円/前年度比 ±0%)

○家計改善支援事業(任意事業)

家計から生活再建の必要な者
 家計状況を「見える化」し利用者の家計管理の意欲を引き出す支援、法律相談

共助の取組支援 (事業費:2,500千円 国:補助率1/2 重層的支援体制整備事業) (R7 2,500千円/前年度比 ±0%)

○共助の基盤づくり事業

生活困窮者支援等のための地域づくり(フードバンクeこころステーション、ひきこもりサロンの運営補助)

行旅病人等取扱費 (事業費:399千円) (R7 392千円/前年度比 2%増)

子ども支援 (事業費:22,418千円 国:補助率1/2) (R7 27,349千円/前年度比 18%減)

○学習支援事業「学んでいコウカ」(任意事業)

貧困の連鎖の防止
 生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習支援や居場所づくり(8か所9教室)

生活保護の状況

○過去4年間の生活保護費の支出状況

(世帯数・人数は各年度の平均値、
令和7年度のみ令和8年1月末時点)

年度	世帯数 (世帯)	人数 (人)	保護率	保護費 (円)
令和3年度	252	314	0.35%	596,703,312
令和4年度	258	319	0.36%	545,605,407
令和5年度	276	343	0.39%	575,948,841
令和6年度	269	331	0.37%	642,123,479
令和7年度 (令和8年1月末)	249	301	0.35%	469,004,460

○過去4年間の世帯類型別被保護世帯数

年度	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
令和3年度	132	11	49	20	40
令和4年度	136	11	54	16	41
令和5年度	145	11	55	16	49
令和6年度	145	11	55	16	42
令和7年度 (令和8年1月末)	127	9	55	14	44

○生活保護相談について

様々な事情で最低限度の生活を維持することができなくなった場合には、スムーズに生活保護制度につながるよう、生活困窮者自立相談支援窓口や庁内他課、関係機関等と連携を図っている。

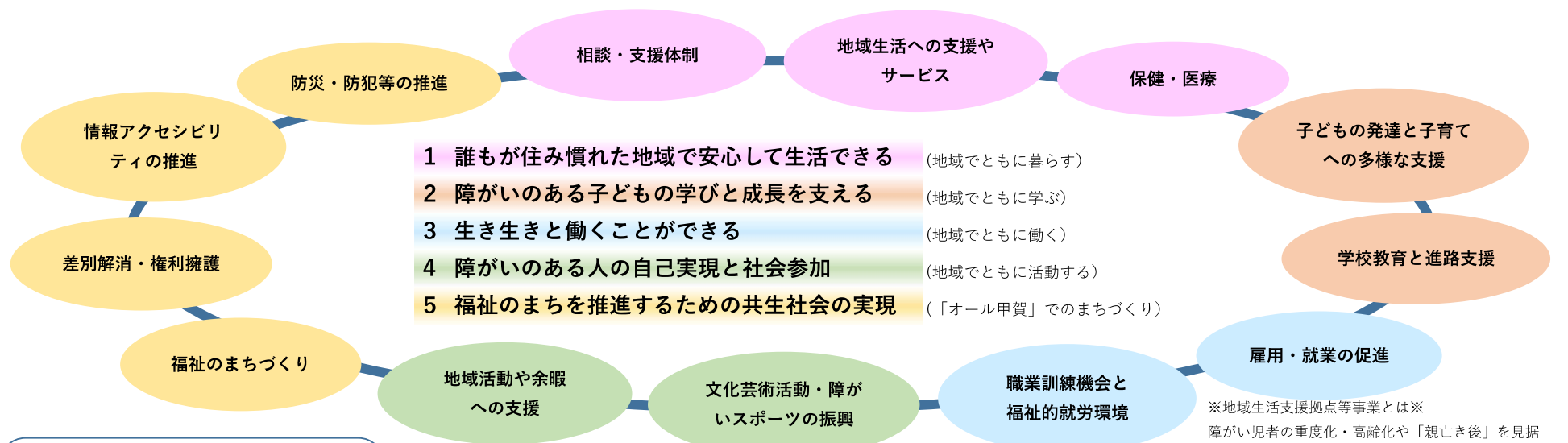
○就労支援について

就労支援員1名を配置し、稼働能力の活用が可能な生活保護受給者に対してハローワークへの同行や求人の紹介、また履歴書の記入の仕方や面接の受け方の助言を行い、一人ひとりに合ったきめ細やかな支援を行っている。早期就労をめざし、ハローワークをはじめ関係機関、生活困窮者自立相談支援窓口等と連携を図っている。

○被保護者健康管理支援業務について

生活保護受給者は、様々な健康上の課題を抱えていると考えられるが、健診受診率が低く、健康に向けた活動が低調にある。こうした状況を踏まえ、効果的かつ効率的な指導や助言を保健師の同行訪問により実施し、健診受診の勧奨や医療機関へのつなぎを行っている。

みんなでつながり 支えあう 安心・交流・生きがいとしあわせを感じるまち あい甲賀



- 1 誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる (地域でともに暮らす)
- 2 障がいのある子どもの学びと成長を支える (地域でともに学ぶ)
- 3 生き生きと働くことができる (地域でともに働く)
- 4 障がいのある人の自己実現と社会参加 (地域でともに活動する)
- 5 福祉のまちを推進するための共生社会の実現 (「オール甲賀」でのまちづくり)

※地域生活支援拠点等事業とは※
 障がい児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域の関係機関が協力して障がいのある人の生活を支える仕組みです。5つの機能(①相談、②体験の機会・場の提供、③緊急時の受け入れ・対応、④専門的人材の確保、⑤地域の体制づくり)を推進します。

○障害児・者福祉サービス
2,785,850千円

自立支援給付	2,540,565千円
補装具給付	25,000千円
更生医療・育成医療・療養介護医療給付	98,583千円
障害福祉手当給付	71,291千円
医療的ケア児童生徒通学支援	1,496千円
住宅改造事業補助	400千円
身体障害者自動車利用支援	600千円
難聴児補聴器購入等助成	901千円
知的障害者自立生活支援	1,891千円
通所施設等交通費補助	1,080千円
自動車燃料費補助	825千円
福祉車両運賃助成	4,481千円
滋賀型地域活動支援センター	15,639千円
日中活動の場支援	4,842千円
重度障害者地域包括支援	18,256千円

○地域生活支援事業
80,563千円

手話通訳員設置	10,763千円
手話通訳者派遣	1,644千円
手話奉仕員養成講座	830千円
その他情報アクセシビリティ推進事業	1,520千円
タイムケア	1,475千円
移動支援	5,492千円
日中一時支援	26,000千円
成年後見制度利用助成	4,847千円
訪問入浴サービス	3,342千円
障害者日常生活用具給付	24,362千円
重度障害者等就労支援	288千円

○相談支援事業(地域生活支援拠点等事業)
50,730千円

基幹相談支援センター業務	7,687千円
身体障がい者相談支援	8,113千円
知的障がい者相談支援	10,234千円
居住サポート支援	873千円
精神障がい者相談支援・地域活動支援センター(I型)	18,600千円
地域活動支援センター(II型)	1,946千円
〈重層的支援体制整備事業〉	
地域支援員派遣事業	1,370千円
認証発達障害者ケアマネジメント支援	582千円
就労サポーター設置	805千円
身体・知的障害者相談員委嘱	520千円

○その他事業
29,786千円

障害者虐待防止に向けた取組	550千円
障害者差別解消に向けた取組	172千円
障害支援区分認定調査・審査会	3,495千円
優先調達法関係(公共施設管理等)	10,714千円
障がい者施設等共同受注事業	2,312千円
農福連携研究協議会活動補助	800千円
障がい者団体活動支援	2,225千円
福祉人材確保研修費補助	45千円
次期計画策定事業	5,152千円
その他事務費等	4,321千円

令和8年度 高齢者事業

令和8年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号: 議案第4号
関連科目: 歳出 03-01-03
所管課名: 健康福祉部 長寿福祉課

下記内容のチラシを要介護・要支援認定結果通知に同封し、在宅高齢者サービスの内容についてお知らせしています。
(※各事業費については事務費を除く。)

在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業

※介護保険特別会計対応(予算額:12,600千円)

介護が必要な高齢者等を在宅で介護し、かつ高齢者等と生計を同じくしている介護者に激励金を支給します。

●対象

要介護4又は要介護5と判定された高齢者等を入院・短期入所等を利用する日を除き、在宅で1ヶ月15日以上介護している方。(高齢者等が特別障害者手当・福祉手当を受給している場合は対象となりません。また介護保険料を滞納されている場合は対象となりません。)

●助成 (支給月: 5月・9月・1月)

寝たきり高齢者一人につき、1ヶ月:5,000円

※対象者のうち介護負担が重度の方(市基準により審査)に対し、1年:10,000円の加算があります。(支給月:1月)

介護用品購入費助成事業

※介護保険特別会計対応(予算額:52,800千円)

在宅での生活において介護の必要な方に介護用品に係る費用の軽減のため助成券を交付します。

●対象

要介護1から要介護5の認定を受け、常時おむつの必要な状態が3ヶ月以上継続している在宅高齢者で、かつ市民税非課税の方。(在宅高齢者が特別障害者手当・福祉手当を受給している場合は対象となりません。また介護保険料を滞納されている場合は対象となりません。)*障害者紙おむつ購入費補助事業との併用はできません。

●助成 1ヶ月に5,000円の助成券の交付

●対象品目

紙おむつ・リハビリパンツ・尿取りパッド・清拭剤・おしり拭き・使い捨て手袋・尿取りシート・ポータブルトイレ用消臭剤、使用済おむつ消臭袋

介護認定者福祉車両運賃助成事業

(予算額:10,080千円)

通院や買い物の外出支援のため助成券を交付します。(指定のタクシー事業者、コミュニティバス、信楽高原鉄道で利用できます。)

●対象

要支援以上の認定を受けた在宅の方で、かつ住民税非課税世帯の方。

●助成(決定時期により助成金額が異なります。)

要支援1から要介護1の方

年間 18,000円の助成券の交付。(100円券)

要介護2から要介護5の方

年間 48,000円の助成券の交付。(100円券)

※障害者福祉車両運賃助成事業及び障害者自動車燃料費補助事業との併用はできません。

補聴器購入費補助事業

(予算額:600千円)

補聴器の購入費用の一部を補助します。

●対象

医師から補聴器使用の必要性を認められた住民税非課税世帯の65歳以上の方。(他の制度で補聴器購入費の補助を受けられる場合を除く。)

●助成

補聴器本体にかかる経費の2分の1又は2万円のいずれか低い額

※公益財団法人テクノエイド協会が認定した補聴器技能者が在籍する店舗での購入に限ります。

配食サービス事業

(予算額:4,860千円)

疾病などの理由で食事の用意や買物ができない方に配食サービスの費用を一部助成します。

●対象

おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯の方で、疾病などの理由で食事の調理・買物が困難、かつ代わりに調理・買物をしてもらえる親族等がいない、住民税非課税世帯の方。

●助成 週7回以内(1日につき1食)

●費用 配食にかかる費用から市負担(300円)を控除した金額を利用者が負担。

訪問理美容サービス助成事業

(予算額:200千円)

美容院へ出向くことが困難な高齢者に対して、自宅に出張して理美容サービスを提供します。

●対象

65歳以上の高齢者のみの世帯で、一般の理美容サービスを利用することが困難な住民税非課税世帯の方。

●助成

理美容料金及び出張料として、1回2,500円の助成券を年間最大3枚交付。

※理美容料金と助成額の差額は利用者負担となります。

緊急通報システム事業

(予算額:975千円)

ひとり暮らしの高齢者の急病等緊急時に対応ができるよう、緊急通報用装置を設置します。

●対象

65歳以上の高齢者のみの世帯で、日常生活で常時注意を要する状態にある、または見守りを必要とする住民税非課税世帯の方。

●助成

緊急時の対応のため、緊急通報用装置を貸与。

●費用

住民税非課税世帯(慢性疾患あり) 月額140円

〃 (慢性疾患なし) 月額1,030円

※電話の基本料金、通話料及び追加の配線工事等については個人負担となります。

◎助成対象にならない場合でも月額1,485円をご利用いただけますので、ご相談ください。

高齢者・障がい者安心生活支援事業

(予算額:171千円)

高齢者や障がい者の世帯の方で、家事援助など、日常生活を行うなかで困難になったことを支援します。

●対象

おおむね65歳以上の高齢者世帯の方または障がいのある方の世帯の方。

●助成

家事援助(掃除、洗濯、布団干しなど)、外出援助(通院、散歩の付き添いなど)、軽微な作業(電球や蛍光灯の交換など)で1時間未満で終了する作業。

●費用

30分未満の利用 200円

30分から1時間未満の利用 400円

※介護保険法により、ヘルパー等のサービスを受けている方は、そのサービスが優先となります。

高齢者日常生活用具給付等事業

(予算額:1,466千円)

社会参加の促進及び介護予防を推進するため、高齢者に日常生活用具を給付します。

●対象 65歳以上の高齢者で次の要件を満たす方

(1)住民税非課税世帯で心身機能の低下に伴い用具を必要とする方

(2)身体状況により用具を必要とする方

●助成

(1)ネブライザー(吸入器)、たん吸引機

(2)腰掛便座、入浴補助用具、歩行器、歩行補助つえ、手すり

●費用

(1)購入費用の1/2または2万円のいずれか低い額

(2)購入費用の1～3割(介護保険の負担割合)

徘徊高齢者見守り支援事業

(予算額:210千円)

認知症等により徘徊が見られる高齢者の早期発見および安全を図るため、携帯型発信機器の利用にかかる費用の一部を助成します。

●対象

認知症等により徘徊が見られるおおむね65歳以上の高齢者を在宅で介護している方。

●助成

携帯型発信機器の初期費用(本体・充電器)の一部を助成(7,000円上限)

※機器の月額基本料、消耗品、規定回数を超える高齢者の検索および保護にかかる経費は個人負担となります。

障害者控除対象者認定書

65歳以上の方で障害者手帳等の交付を受けていない場合でも、認知症や寝たきりなど、下記の状態である場合は、「障害者控除対象者認定書」の交付を受けると所得税等の障害者控除の対象となります。

●対象

《特別障害者控除》

①日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常時介護を必要とし、目を離すことができない状態の方。

②6ヶ月以上寝たきりの状態で、排泄、食事、着替えに介助を必要とする方。

③指定医の診断書等で身体障がいの程度が1級または2級に該当する方。

《障害者控除》

④日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする状態の方。

⑤指定医の診断書等で身体障がいの程度が3級から6級に該当する方。

●費用 無料

徘徊高齢者事前登録事業

認知症等により徘徊のおそれのある高齢者を対象に、行方不明になっても迅速な対応ができるように情報を事前に登録していただき、関係機関と情報共有します。

●対象

認知症等により徘徊のおそれのあるおおむね65歳以上の高齢者。

●費用 無料

地域包括支援センターの状況

【相談件数の推移】

(単位：件)

年度	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	不明	合計
令和2年度	438 (240)	450 (230)	225 (164)	404 (211)	544 (320)	425 (293)	62 (59)	2,548 (1,517)
令和3年度	405 (212)	376 (188)	234 (189)	379 (251)	543 (394)	375 (286)	78 (71)	2,390 (1,591)
令和4年度	408 (246)	439 (298)	308 (252)	382 (250)	626 (493)	267 (235)	82 (80)	2,512 (1,854)
令和5年度	594 (448)	684 (426)	359 (288)	514 (283)	909 (738)	449 (282)	62 (59)	3,571 (2,524)
令和6年度	519 (321)	545 (356)	359 (285)	492 (280)	849 (662)	441 (322)	78 (78)	3,283 (2,304)
令和7年度12月まで	547 (318)	618 (271)	131 (126)	308 (167)	601 (421)	371 (258)	165 (45)	2,741 (1,606)

※ () 内は新規

【訪問件数の推移】

(単位：件)

年度	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	市外	合計
令和2年度	438	509	410	372	389	616	4	2,738
令和3年度	463	372	434	278	331	535	0	2,413
令和4年度	520	500	462	468	461	305	0	2,716
令和5年度	398	550	375	362	397	515	0	2,597
令和6年度	634	710	254	644	394	939	0	3,575
令和7年度12月まで	441	407	271	552	274	723	0	2,668

【介護予防ケアマネジメント事業の件数】

R7年12月請求分

(単位：件)

	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	合計
契約件数 (総合事業対象者)	141 (10)	138 (6)	85 (5)	109 (6)	127 (2)	143 (8)	743 (37)
委託件数 (割合%)	92 (65.2)	84 (60.8)	78 (91.8)	109 (100)	127 (100)	56 (39.1)	546 (73.4)

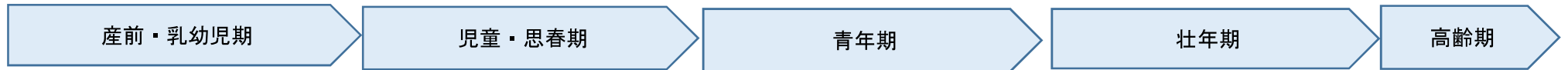
○水口1 ー 柏木地区、貴生川地区、綾野地区

○水口2 ー 水口地区、岩上地区、伴谷地区

令和8年度すこやか支援課事業計画

令和8年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第4号
 所管課名：健康福祉部すこやか支援課

基本理念：地域で共に支え合い生きがいをもって健康長寿で幸せに暮らせるまち



生涯を通じ、切れ目のない支援を行い、家族・地域の健康づくりにつなげる

<p>母子保健事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティ歯科健診 ・フッ化物洗口 ・虫歯予防教室 	<p>健康推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 ・基本健診 ・各種がん検診 (胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん) ・骨粗しょう症検診 ・歯周疾患検診 ・歯科クリーニング事業【新規】 ・ピロリ菌検査 ・肝炎ウイルス検診 ・健康相談 ・健康教育 ・訪問指導 ・がん患者補整具助成 	<p>保健事業と介護予防の一体的事業</p>
<p>自殺対策事業 健康寿命を延ばそう事業 予防接種事業 健康推進員活動支援事業 保健センター管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まるっと食育推進プロジェクト ・生涯健康づくり推進リハビリ事業 ・定期予防接種（乳幼児・高齢者） 	<p>感染症予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核検診

地域医療確保対策事業 ・看護師確保対策
病院事業会計補助事業
公立甲賀病院組合負担金

・母子保健事業（歯科）	1, 675千円	・健康診査事業	77, 413千円
・健康教育事業	1, 064千円	・健康寿命を延ばそう事業	1, 670千円
・保健事業と介護予防の一体的事業	2, 735千円	・健康推進員活動支援事業	1, 529千円
・予防接種事業	282, 915千円	・感染症予防事業	24, 128千円
・自殺対策事業	1, 877千円	・保健センター管理経費	8, 161千円
・地域医療確保対策事業	5, 299千円	・病院事業会計補助事業	190, 301千円
・公立甲賀病院組合負担金	495, 233千円		

がん検診受診実績

令和8年3月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第4号
 関連科目：歳出 04-01-02
 所管課名：健康福祉部すこやか支援課

	令和8年度目標	令和7年度実績※		令和6年度実績			
	受診者 (人)	全受診者 (人)	うち69歳まで (人)	対象者数 (人)	全受診者 (人)	うち69歳まで (人)	受診率 (%)
胃がん検診	1,660	990	665	34,575	1,133	737	2.1
大腸がん検診	2,455	2,279	1,074	34,575	2,283	1,155	3.3
肺がん検診	1,556	1,331	794	34,575	1,369	808	2.3
子宮頸がん検診	2,555	2,048	1,825	25,041	2,553	2,305	9.2
乳がん検診	1,847	1,691	1,411	16,940	1,992	1,669	9.9

※令和7年12月末現在

●受診率は、国報告に準じて69歳までで算出

$$\text{受診率} = \frac{\text{うち69歳まで}}{\text{対象者}} \times 100$$

●年齢別対象者数（令和6年度）

令和7年3月末人口

年齢（歳）	男（人）	女（人）	合計（人）
40～69	17,635	16,940	34,575
20～69		25,041	